

令和4年度上越市・妙高市在宅医療・介護連携推進協議会

第3回急変時対応部会を開催しました



○12月13日(火)に第3回急変時対応部会をオンラインで開催しました。参加者は、部会員8人、在宅医療推進センター2人、事務局6人でした。

○今年度、急変時対応部会では、介護支援専門員が急変時に備えた心構えを持てるようになるために、介護支援専門員に求められる役割などを学ぶ研修会を開催してきました。

○今回の部会では、開催した研修会の振り返り、3年間の部会の取組や今後の方向性について協議を行いました。

研修会の振り返りについて

研修会の概要は以下のとおりです。

【妙高市内介護支援専門員向け】

日時:令和4年10月12日(水) 13:30~15:00

開催方法:Zoom 開催

参加人数:36人

【上越市内介護支援専門員向け】

日時:令和4年11月18日(金) 15:30~17:00

開催方法:Zoom開催

参加人数:27人

○内容

- ①在宅医療・介護連携推進協議会の説明
- ②急変時対応部会の取組、「高齢者の急変時における実態調査」の結果(現状と課題、必要と思われる取組)の説明
- ③グループワーク
急変時対応で大変だったことや上手くいったことなどの共有

(当日参加した部会員からの意見)

- 参加者は、緊急連絡先や地域連携連絡票の準備の大切さを実感していた。
- 「状態の変化」と「急変」のとらえ方の違いが曖昧であった。
- 急変や状態変化の時に医師に確認するという関係性ができていない、相談することに躊躇するという意見がいくつか聞かれた。

(部会での意見交換)

- 家族の連絡先の確認が不十分なケースがあったことは意外であった。救急時は短時間に情報収集をしたいので、介護支援専門員からの情報が非常に有益になる。
- 救急搬送時に、高齢者世帯や家族に連絡がつかない場合は、介護支援専門員が頼りになる。
- このような研修会を積み重ねて、本人の意思決定支援が進むとよい。

3年間の部会の取組について(評価や課題)

- 実態調査を通して、日頃の高齢者多職種連携が不足していることにより、利用者の急変時に介護支援専門員に負担が集中する現状が見えた。
- 介護保険事業所において、利用者の急変に備えた準備態勢が整っていない所がある。
- 研修会を通して、緊急連絡先の確保や、日頃からの本人・家族との意向確認、多職種連携の大切さを考える機会となった。互いが必要とする情報を共有できるようになると良い。
- 介護支援専門員が急変時対応を全て賄うことはなく、支援者間で役割分担できると良い。

今後の方針(案)

- 多職種連携の大切さや情報共有ツール等の活用を学ぶための支援者向け研修会を継続し、急変時において本人の意向に沿った適切な支援ができるように働きかけていく。
 - 介護保険事業所を対象に、急変時対応の有効な取組を周知するための研修会を開催し、急変時の体制や役割分担が整うように働きかける。
 - 本人や家族が急変時に備えた意向を表出できるようにするため、支援者に対し、意思決定支援に関する啓発を行う。
- 以上

